

1 「議題 千葉県子ども・子育て支援プラン2020の進捗の報告について」に対する御意見

番号	該当資料等	意見の概要	回答
1	資料1-2 Ⅱ-6-③(28)(29)	(目標項目28 里親等委託率、29 ファミリーホームの設置数) 里親委託率も徐々に多くなってきたが、里親及び、家族と同様の養育環境であるファミリーホームの設置促進されると良い。	本県では、ファミリーホームを新設する場合の建物の改修等に要する経費を補助することにより、ファミリーホームの設置の推進に取り組んでいます。
2	資料1-3 通し番号126	(通し番号126 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業) この近年、子ども達が児童精神科に通院するケースが多くなった。また、ケアニーズの高い子ども達の入所が多くなり職員の資質向上のための研修が必要ととともに人材確保が必要である。	本県では、児童養護施設等の職員の資質向上を図るため、施設職員の研修参加費用を補助しております。 また、本県では県単独で直接処遇職員1人分の雇用に係る人件費を補助するとともに、国庫補助事業を活用し、児童養護施設等において児童指導員等を目指す者の雇用にかかる経費や、児童指導員の業務補助や夜間対応などを行う職員の雇用にかかる経費の補助を実施しております。 さらに、施設における基幹的職員研修において発達障害やトラウマケアに関する内容を取り入れており、今後も継続していく予定です。
3	資料1-3 Ⅱ-6-③関連、 プラン76～80頁	児童福祉司の増員に対して良い方向だと思うが、保護者方の大きな圧力から受ける精神的ダメージに対して職員へのケアを今後検討して欲しい。	職員のメンタルヘルスを維持するため、スーパーバイザーの配置、研修の充実、ストレスチェック制度の活用などにより、職員のサポート体制の充実を図っているところです。 引き続き、これらの取組を進め、職員のサポート体制の充実に努めていきます。
4	資料1-2 Ⅱ-7-②(44)	(目標項目44 療育支援を実施している保育所等の数) 実施か所数が増えることは大切だが、対応する保育士等の加配はそれ以上に重要である。障害児数の増加に対する対応策を更に進めていただきたい。	千葉県では、児童福祉施設に入所する児童の処遇向上を図るため、公定価格の算定基準を上回って保育士(みなし保育士を含む)を配置した保育所に対し、その雇用に伴う経費に対して助成しています。今後も、引き続き、取り組んでまいります。
5	資料1-2 Ⅲ-8-②関連	保育士等の人材不足は、深刻な状況にある。ちば保育士・保育所支援センターの機能の更なる充実と保育士等の処遇改善が急務である。評価においては、質の向上についての評価項目が不十分であると思われる。	・ちば保育士・保育所支援センターは、保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため、潜在保育士の就職や保育所の人材ニーズをマッチングするコーディネーターを配置しており、活用について各方面に働きかけてまいります。また、県内市町村が行う保育士の処遇(給与)改善に係る事業に対し助成を行っています。 ・質の向上については、今後、項目の設定を検討いたします。
6	資料1-3 通し番号165～173(Ⅲ-8-①)	待機児童数の急減は、保育所等の整備促進によるものだけでなく、コロナ禍における子育て不安からの妊娠や入所を控える傾向が顕著に表れた側面がある。この傾向が今後も続いていた場合、急激な少子化により保育所等の定員割れが急速に進み、運営が困難になる施設が増える可能性がある。	令和3年9月に市町村保育担当課アンケートを実施したところ、設置者変更などを除く実質的な閉園や閉園の相談は全県で数件でしたが、人口減少地域における保育所等の在り方については、検討が必要であると認識しています。
7	資料1-2	76の評価項目のうち、50項目で達成または向上きとなっている。この新型コロナウイルス感染状況の中で、それぞれの機関、団体が懸命に努力しているせいかと考える。引き続き、子育て支援事業の充実を図ってほしいと思う。	貴重な御意見・御支援ありがとうございます。
8	資料1-3 通し番号117	(通し番号117 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置事業) ①スクールカウンセラーの県立高校全校配置が叶うことを希望する。 コロナ禍以来、自殺数増加も重要な論点かと思う。 スクールカウンセラー全校配置は、様々な施策の方向性に対応するものになる。 ②令和2年度の小中高校における不登校児童生徒は、全国で20万人以上、千葉県では約1万人と増加傾向にある。教育の機会を奪われた子どもたちがこれだけの人数に及ぶこと、自殺した生徒数が調査開始以来過去最多を記録していることは、日本の教育における緊急事態であると考えられる。すべての学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが配置されるとともに、専門性の高い人材を確保するための予算付けが必要不可欠であると思われる。	①県教育委員会では、いじめ防止、不登校生徒支援、自殺予防は喫緊の課題と認識しており、令和3年度はスクールカウンセラーを89校に配置し、未配置校については、ペア校から月1回程度派遣することとしておりましたが、令和4年度については97校に配置を拡充するとともに、未配置校には月2回程度派遣することとし、各学校の相談体制の充実に努めてまいります。 ②令和3年度は、スクールカウンセラーを、全校配置であった公立中学校に加え、9月から全公立小学校に配置しました。またスクールソーシャルワーカーを各教育事務所に計10名増員いたしました。令和4年度は引き続きスクールソーシャルワーカーを54名配置するとともに、スクールカウンセラーの小学校の隔週配置校を前年度比104校増の280校、県立高等学校に前年度比8校増の97校、県立特別支援学校1校(新規)に配置したところです。今後も国への要望も継続し、教育相談体制の充実に努めてまいります。

番号	該当資料等	意見の概要	回答
9	資料1-2 I-1-③(5)	(目標項目5 職場体験・インターシップを実施している公立学校の割合) 千葉県子ども・子育て支援プラン2020(27頁)の施策の方向と具体策の1つに「学びを将来へとつなぐ体系的なキャリア教育を推進します。」とあることから、2040年に向け大きな課題となる超高齢化社会へ対応できる職業教育について、例えば医療・看護・介護等の言及があると良いのではないかと。	貴重な御意見ありがとうございます。児童生徒が幅広い業種に興味を持てるよう、キャリア教育を推進してまいります。
10	資料1-2 I-2-④(12)	(目標項目12 子どもの生活・学習支援事業実施市町村数) ①子どもの生活・学習支援事業実施市町村数が横ばいですが、実施していない市町村はどこか。 ②県として実施対象市町村に対してどのような働きかけをしてきたのか。 ③実施していない理由について、県が把握している内容を伺いたい。 ④「子どもの生活・学習支援事業」を実施しておらず、同種の事業(生活困窮世帯向けの学習支援)も実施していない市町村があるか。 ⑤④に該当する市町村がある場合は、早急に取り組むよう県から特に強く働きかけをしていただきたい。	①銚子市、市川市、館山市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、勝浦市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鴨川市、鎌ケ谷市、富津市、浦安市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町 ②市町村を対象とした担当者会議において実施の検討を働きかけました。 ③同種の事業(生活困窮世帯向けの学習支援)を実施しているためです。 ④実施していない市はあります。 ⑤市町村向け説明会等の機会を通じて、引き続き事業の積極的な実施を働きかけてまいります。
11	資料1-2 I-2-④(13)(14)	(目標項目13 自立支援教育訓練給付金受給者数、14 高等職業訓練促進給付金受給者数) コロナ禍で雇用情勢は厳しいと思われるが、両給付金の受給者数は減少している。この要因について県のお考えを伺いたい。	新型コロナウイルス感染症の影響で生活・仕事面で体調不良が通常より許容されないひとり親は外出を抑制する傾向にあり、特に通学を中心に教育訓練を回避する傾向が強まっているのではないかと考えます。
12	資料1-2 II-4-②(20)	(目標項目20 1歳6か月児健診診査・3歳児健康診査の受診率) 受診率の低下は、コロナの影響によるものと考えて良いか。それ以外の考えられる要因があれば伺いたい。	お見込みのとおりです。 新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの市町村において健診の延期、中止等がありました。健診再開後も外出による感染リスクを減らすため、保護者が健診を敬遠するなど、受診率の低下に影響した可能性があります。
13	資料1-2 II-4-②(21)	(目標項目21 1歳6ヶ月児健診診査・3歳児健康診査の未受診児の状況把握) ①未受診児の把握は100%できているという認識で良いか。 ②その上で、未受診になった要因(家庭状況など)の把握が2割弱程できていない(低下した)という認識で良いか。 ③未受診児の全数把握ができなかったことには、コロナが大きく影響しているということは承知した。市町村における全数把握に向けて、県としてサポートしていることはあるか。	①100%の把握には至っておりません。 ②市町村においては関係部署間の相互連携による状況把握や、家庭訪問などにより未受診児の全数把握に取り組んでいます。 なお、新型コロナウイルス感染症の流行により ・市町村が家庭訪問を行うことができない ・新型コロナウイルス感染症に関する住民対応業務が増し母子保健事業におけるマンパワーが低下した など複数の要因が数値に影響した可能性があります。 ③市町村の運営する子育て世代包括支援センターの職員や、母子保健事業従事者向けの研修会を県で企画運営し、母子保健事業における全数把握の必要性や関係機関との連携方法について職員の資質向上を図ることが出来るよう支援しています。 また、母子保健事業実績報告書を取りまとめ、各市町村の経年的な事業評価の取組に資するよう情報提供を行っています。
14	資料1-2 II-7-②(41)	(目標項目41 幼小中高の個別の指導計画作成率) ①個別の指導計画が作成できない要因について、どのようなことがあるのか伺いたい。 ②令和2年度調査報告に間に合わなかった個別の指導計画についても、市町村では100%に向けて継続して取り組まれているという認識で良いか。	①令和2年度調査の時点では、緊急事態宣言中であつたため、学校等から情報収集した中で、保護者面談による把握や作成が間に合わなかったことが考えられます。 ②御指摘いただいたとおりです。 調査報告時点で間に合わなかった学校についても、個別の指導計の作成100%に向け、取り組んでいます。
15	資料1-2 II-4-②(20)(21)、 資料1-3	(目標項目20 1歳6か月児健診診査・3歳児健康診査の受診率及び21 1歳6ヶ月児健診診査・3歳児健康診査の未受診児の状況把握) 目標達成に向けた事業(取組)がどれなのかが分からなかった。当該事業はどれ(通し番号)で、どのようなことを取り組まれてきたのか伺いたい。	「II-4-②子どもの保健対策の充実」の資料1-2・目標項目20、21に対応する事業としては、資料1-3・通し番号73、事業番号65「母子保健指導事業」が該当します。 母子保健指導事業では、市町村等職員の資質向上のための研修の実施や、各地域の健康福祉センターと管轄市町村の連携会議の開催により、母子保健体制の推進に取り組んでいます。

番号	該当資料等	意見の概要	回答
16	資料1-2 Ⅲ-9-④(68)、 資料1-3 通し番号257	(目標項目68 地域福祉フォーラム設置数) 基準年度(令和元年度見込み数)よりも令和2年度の実績が下回っているが、資料1-3通し番号257「地域に関わる様々な主体との連携促進」事業の令和3年度計画が令和2年度と同じ計画となっている。目標達成のために、この取組のままで良いとお考えなのか県の認識を伺いたい。	県としては、引き続き事務局である社会福祉協議会やNPO等の団体の支援を行うとともに、活動活性化に向けたシンポジウムを開催する等、フォーラム設置数の増加に向けた働きかけを行っていきます。 また、各地区に向けて同フォーラムを活用した事例の作成や情報提供を行い設置の促進に努めてまいります。
17	資料1-2、 資料1-3 通し番号7~9	婚活支援に対する項目が見当たらないのは気になる。 婚活支援と思われる事業は、通し番号7から9と思うが、予算も実績も少なく感じられる。 通し番号9「ちば マイ スタイル ダイアリー事業」においては、事業終了であり残念である。 県独自の広域的婚活支援事業を拡大してほしい。 県による更なる婚活支援・少子化政策の推進を望む。	令和3年度からは、「ちば マイ スタイル ダイアリー」に代わり、「チーパス・スマイル」で結婚から子育てまでのライフステージに応じた支援情報等を提供しています。また、婚活支援については、より効果的な事業を実施できるよう市町村と課題等の共有を行いながら研究してまいります。 御意見頂き、ありがとうございます。